

令和3年度 決算公告

様式第一号

法人名 社会医療法人公徳会

※医療法人整理番号

所在地 山形県南陽市柵塚948番地の1

貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
I 流動資産	3,058,881	I 流動負債	1,004,201
現金及び預金	1,738,563	買掛金	35,433
事業未収金	1,188,467	1年以内長期借入金	295,800
たな卸資産	17,766	未払金	71,782
立替金	1,592	未払費用	274,381
未収入金	27,389	未払費用(翌月払)	2,571
仮払金	659	前受金	123
前払費用	6,429	仮受金	209
有価証券	100,000	預り金	71,976
貸倒引当金	△ 21,986	未払法人税等	172
II 固定資産	6,194,666	賞与引当金	251,751
1 有形固定資産	5,923,821	II 固定負債	1,856,457
建物	3,790,849	長期借入金	779,553
建物附属設備	915,687	入居預り金	87,362
構築物	126,569	退職給付引当金	369,435
車両運搬具	33,574	役員退職慰労引当金	619,740
器具備品	134,021	リース長期未払金	367
土地	903,473		
一括償却資産	19,644	負債合計	2,860,659
2 無形固定資産	194,478		
水道施設利用権	692		
温泉利用権	3,559		
ソフトウェア	11,926		
借地権	178,299		
3 その他の資産	76,366		
投資有価証券	13,403		
出資金	30		
長期貸付金	4,216		
長期前払費用	9,525		
敷金	14,087		
事業保険積立金	30,323		
差入保証金	237		
リサイクル預託金	880		
供託金	3,662		
資産合計	9,253,548		
		純資産の部	
		科目	金額
		I 積立金	6,409,162
		設立等積立金	1,255,649
		繰越利益積立金	5,153,513
		II 評価・換算差額等	△ 16,273
		その他有価証券評価差額金	△ 16,273
		純資産合計	6,392,889
		負債・純資産合計	9,253,548

重要な会計方針等の記載及び貸借対照表等に関する注記

- 1 継続事業の前提に関する事項
該当なし
- 2 資産の評価基準及び評価方法
有価証券の評価基準及び評価方法
ア 時価のあるもの・・・期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直
入法によって処理し、売却原価は移動平均法により算定）
イ 時価のないもの・・・移動平均法による原価法
棚卸資産の評価基準及び評価方法
薬品・診療材料・給食材料・医療消耗備品・・・最終仕入原価法
- 3 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産（リース資産を除く）
定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物及び平成28年4月1日以降に取得し
た建物付属設備及び構築物は定額法
一括償却資産は3年均等償却
無形固定資産（リース資産を除く）
定額法
リース資産
所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産はリース期間定額法
- 4 引当金の計上基準
貸倒引当金
債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権について過去の実績による繰入率により計上す
るほか、個々の債権の回収可能性を勘案して必要額を計上している。
賞与引当金
従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上している。
退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、退職金規程に基づく期末要支給額を計上している。
期末要支給額 790,426千円
年金資産 420,991千円
差引貸借対照表価額 369,435千円
役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。
- 5 消費税及び地方消費税の会計処理の方法
税込方式によっている。
- 6 その他貸借対照表作成のための基本となる重要な事項
補助金の会計処理
固定資産の取得にかかる補助金等については、直接減額方式により圧縮記帳している。
- 7 重要な会計方針を変更した旨等
該当なし
- 8 資産及び負債のうち収益業務に関する事項・収益業務からの繰入金の状況に関する事項

該当なし

9 担保に供されている資産に関する事項

担保に供されている資産は以下の通りである。

土地	525,750千円
建物	3,324,766千円
計	3,850,517千円

担保権によって担保されている債務の種類及び金額は以下の通りである。

設備資金借入（1年以内返済予定額を含む） 1,075,353千円

10 法第51条第1項に規定する関係事業者に関する事項

(1) 法人である関係事業者

該当なし

(2) 個人である関係事業者

該当なし

11 重要な偶発債務に関する事項

該当なし

12 重要な後発事象に関する事項

該当なし

13 その他医療法人の財政状態又は損益の状況を明らかにするために必要な事項

有形固定資産の減価償却累計額	7,411,083千円
うち減損損失累計額	257,367千円
無形固定資産の減損損失累計額	14,603千円

(注) 記載事項は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示している。